

News Release

「Tech Trends 2019 日本版」発表

個別テクノロジーの活用から複合的活用による真のデジタルトランスフォーメーション実現へ
サイバーリスク、NoOps、次世代コネクティビティ、人とAIが協働する組織、進化するマーケティング：顧客体験の再考など8つの最新トレンドと企業のデジタル戦略の在り方を解説

デロイトトーマツグループ(東京都千代田区、CEO:永田高士)は、企業のデジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、デロイトがグローバルで毎年まとめているレポートに日本独自の動向と見解を加えて解説した「Tech Trends 2019 日本版」を5月24日に発行しました。

グローバルでは10回目、日本版では5回目となる今年の「Tech Trends」では、これまでの個別テクノロジーフォーカスではなく、より大きな視点から、かつ個別テクノロジーについてはより具体的な視点で、企業の真のデジタルトランスフォーメーション実現に向けた最新トレンドの活用方法を解説しています。

登場するテクノロジーの例として、これまでも破壊的な技術革新の象徴とされてきたクラウド、アナリティクスおよびデジタルエクスペリエンスや、新たな領域として台頭し威力を増しているブロックチェーン、コグニティブ、デジタルリアリティなど、さらには今後1~2年でビジネス戦略の実現手段となるであろう先端テクノロジーとして、AI、インテリジェントインターフェース、サーバレスコンピューティング、DevSecOpsなどを取り上げ、その具体的な活用方法とそれらを活かしたデジタル戦略を検証しています。デジタルトランスフォーメーション実現のための先端テクノロジートレンドとして、以下の8つのトピックスをテーマに取り上げています。

レポートの詳細、日本の見解については以下のURLに掲載のレポートをご参照ください。

www.deloitte.com/jp/techtrends2019

【Tech Trends 2019 が取り上げる8つのテーマと要点】

■テクノロジーマクロフォースの拡大／過去、現在、未来のテクノロジートレンドを理解する

Tech Trends がこれまで取り上げてきた9つのマクロフォース(クラウド、アナリティクス、デジタルエクスペリエンス、コグニティブ、ブロックチェーン、デジタルリアリティ、コアモダナイゼーション、ビジネスオペテクノロジー、サイバーリスク)は、企業戦略を左右する、あるいは投資先選定に影響を及ぼす、今後も長く続いていくテクノロジーのトレンドである。しかし、ここで勘違いしてはならないのは、それらが個別で独立したものではなく、互いに切り離せない関係にあるということである。9つのマクロフォースはそれぞれが急速なペースで進化を遂げ、更に組み合わせられて活用されることで個々のテクノロジーの変革へより刺激を与えている。

■人とAIが協働する組織／企業がAIのポテンシャルを享受するために

AIは間違いなく今後数年間のうちに人間のパフォーマンスを補強するだけでなく幾つかの業務プロセスを自動化していくが、それをもって短絡的に人員を減らすことは将来の新たなコグニティブの姿への可能性

を閉ざしてしまうことになる。現在こそが、人間と機械が業務においてどのように関与しあうべきか、また人が AI と協働する未来の組織が何を成し遂げるのか、真剣に考え直すべき時である。

■サーバレスがもたらす運用作業のいらない NoOps の世界／IT における焦点は運用からビジネス成果へ

何年もの間、重要なシステムの基本的な維持管理は、IT 関連の予算と人的リソースの大部分を占めていた。今日、サーバレスが実現する NoOps により、CIO はこれまで運用に充てられていた IT 関連の予算と人的リソースを、成果を生む新しい活動に向けることができる。また、開発チームは新しいスキルを習得し、より自主的に仕事をする機会を得ることができる。IT をリアクティブ(消極的)なものからプロアクティブ(積極的)なものに根本的に変革するこの機会は、ますます多くの CIO が実現しており、もはや無視できないものである。

■次世代コネクティビティ／高度化ネットワークのスペクトルとポテンシャルを生かす

大量に生み出される情報を、しかるべき場所に速やかに集めるために、コネクティビティの変革は必要不可欠なものであり、「次世代コネクティビティ」はこうした変革を象徴するトレンドである。業界を問わず、ネットワークに接続されるデバイスが爆発的に増加することで、コネクティビティの変革は加速される。綿密に練られた戦略のもと、5G、低軌道衛星、SDN、NFV といったテクノロジーを活用すれば、ネットワークの柔軟性、効率性、迅速性が桁違いに向上することを、企業のリーダーは強く認識するようになっている。

■インテリジェントインターフェース／人間、コンピュータ、そしてデータとの関わりを見直す

プロセスを合理化したり、顧客を巻き込んだりする新しい方法を提供する多くのテクノロジートレンドとは異なり、インテリジェントインターフェースのトレンドは、テクノロジーや情報、周囲の環境とどのように関わるのかを根本的に見直す機会である。このトレンドは破壊的な可能性を持っていると言っても過言ではなく、すでに進み始めている次なる大きな技術変革である。未だ音声やコンピュータビジョン、そしてこれから現れる様々なインターフェースが果たす役割を模索していない組織はすでに出遅れているといえよう。

■進化するマーケティング：顧客体験の再考／CMO と CIO の協業がエクスペリエンスを向上させる

今日の世界では、顧客が主導権を握っている。そして無限に選択肢とチャネルが存在する中において競争力を維持するためには、差別化されたエクスペリエンスを生み出すとともに、ブランドエンゲージメントに対する顧客の期待に一貫して応えなければならない。進化するマーケティングは、戦略的に展開された新しいツールなどによって、マーケティング業務をアートの世界からアートとサイエンスの融合へと高めながら、顧客をあらゆる意思決定の中心にしっかりと固定することに寄与するものである。

■DevSecOps とサイバー規制(インペラティブ)／リスク対応を向上、浸透、進化させる

高品質のプロダクトをより早く出荷するというニーズの高まりにより、DevOps のプラクティスがソフトウェア開発の分野において、現在の位置づけまで高められた。DevOps の自然な進化において、DevSecOps のトレンドは CIO とその開発チームに、ツール、プラクティスおよび自動化の新しい組み合わせを提供し、同時に、安全な開発と運用の実現を支援することができる。

■「デジタルフロンティアを超えて次のステージへ」／デジタルトランスフォーメーションを紐解く

デジタルトランスフォーメーションの活動を将来のあるべき姿とマッピングすることができれば、破壊的な変化に対して圧倒的に優位な立場に立てると考えられる。しかしながら、多くのケースにおいて、企業は特定の技術にフォーカスしてしまっているのが実情である。物理、社会、科学とビジネスとの交錯点から生まれるチャンスを見出し、それを利用するための体系的なアプローチを開発することは、デジタルトランスフォーメーションを理解し、具体化し、活用可能にするための重要な第一歩となる。現在、まさにデジタルフロンティア時代を超える活動に着手できる時が来たのである。

<報道機関の方からの問い合わせ先>

デロイトトーマツグループ 広報担当 青堀、高橋

(デロイトトーマツコーポレート ソリューション合同会社)

Tel: 03-5220-8600 Email: press-release@tohmatsumatsu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの提携法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または“Deloitte Global”)および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの提携法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited